

事務事業マネージメントシート

作成日 平成26年05月15日

事務事業名	障がい者補装具給付事業				担当	健康福祉部 福祉課 障害者福祉係				
政策名	C 思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				電話番号	0285-83-8129				
施策名	3 障がい者の自立と社会参加の支援				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				
法令根拠	障害者総合支援法					<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭和24年度~)				
予算科目	1.一般会計	3.民生費	1.社会福祉費	1.社会福祉総務費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度~ 年度)				
事業概要	身体障がい児・者の部分的欠損または身体の機能の損傷を、直接的に補うための用具(補装具)を交付・修理を行い、身体障がい児・者の社会生活や日常生活の能率の向上を目的とする。補装具価格は法令に定める基準額を上限とする。また、介護保険法により、支給又は貸与を受けられるものは、給付の対象から除く(オーダーメイドによるものは障害者総合支援法にて給付)。補装具の種類・視覚障害・・・盲人安全つえ、義眼・聴覚障害・・・補聴器・肢体不自由・・・義肢、器具、車いす、座位保持装置、歩行器、歩行補助つえ(T字つえを除く)その他法令に定める補装具交付・修理を受けた者は、1割負担所得制限有り国庫補助金1/2県1/4									

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移																																										
25年度実績 ・対象者から申請(新規・児童の場合医師の意見書添付) 補装具費委託業者に見積依頼 県の判定機関(とちぎリハビリテーションセンター)へ判定依頼し、その判定に基づき交付・修理の決定を行なう 業者へ委託通知 納品後の請求により支払。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア:補装具費の申請者数</td> <td>人</td> <td>152</td> <td>139</td> <td>139</td> <td>145</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>イ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	ア:補装具費の申請者数	人	152	139	139	145	153	イ:							ウ:							エ:							オ:						
名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																					
ア:補装具費の申請者数	人	152	139	139	145	153																																					
イ:																																											
ウ:																																											
エ:																																											
オ:																																											
26年度計画 ・前年度と同様																																											
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 補装具費を支給することにより、改善が期待される身体障害者手帳を所持している人	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア:身体障害者手帳を所持している人数</td> <td>人</td> <td>2,703</td> <td>2,712</td> <td>2,774</td> <td>2,835</td> <td>2,892</td> </tr> <tr> <td>イ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	ア:身体障害者手帳を所持している人数	人	2,703	2,712	2,774	2,835	2,892	イ:							ウ:							エ:							オ:						
名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																					
ア:身体障害者手帳を所持している人数	人	2,703	2,712	2,774	2,835	2,892																																					
イ:																																											
ウ:																																											
エ:																																											
オ:																																											
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 失われた身体機能や損傷のある身体機能を補う	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア:補装具の交付者数</td> <td>人</td> <td>152</td> <td>139</td> <td>139</td> <td>145</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>イ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	ア:補装具の交付者数	人	152	139	139	145	153	イ:							ウ:							エ:							オ:						
名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																					
ア:補装具の交付者数	人	152	139	139	145	153																																					
イ:																																											
ウ:																																											
エ:																																											
オ:																																											
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) ・精神的、身体的、経済的に自立してもらう。・積極的に社会参加してもらう。	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア:支給を受けて生活の質が改善された障がい児・者の割合</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>イ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ:</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	ア:支給を受けて生活の質が改善された障がい児・者の割合	%	100	100	100	100	100	イ:							ウ:							エ:							オ:						
名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																					
ア:支給を受けて生活の質が改善された障がい児・者の割合	%	100	100	100	100	100																																					
イ:																																											
ウ:																																											
エ:																																											
オ:																																											

(2) 総事業費の推移	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)		
投 入 量	事業費	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円	6,022 3,011 0 0 3,012	5,991 2,995 0 0 3,025	6,128 3,064 0 0 3,065	5,564 2,782 0 0 2,782	0 0 0 0 0
		事業費計(A)	千円	12,045	12,011	12,257	11,128	0
	人件費	正規職員従事人數 延べ業務時間	人 時間	2 500	2 500	2 500	1 650	0
		人件費計(B)	千円	2,134	2,121	2,101	2,642	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	14,179	14,132	14,358	13,770	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか。	身体障害者福祉法の制定により、昭和24年から開始。
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の増加。ニーズの多様化や高性能化により基準に定める補装具種目の拡大。 介護保険の福祉用具と共通する補装具の交付については、介護保険貸与が優先されるが、オーダーメイドによるものは障害者自立支援法にて給付。 平成18年度から、身体障害者福祉法から障害者自立支援法へ移行し、申請者は原則1割自己負担となり、ストマ用器具、歩行補助つえ(T字つえ)、人工喉頭が日常生活用具へ、意思伝達装置が日常生活用具から補装具へそれぞれ移行した。 平成21年10月1日から市の要綱により障がい児の保護者の自己負担の無料化。 平成22年4月1日から障害者自立支援法一部改正により低所得(市町村民税非課税)者の自己負担の無料化。 平成25年度から「障害者自立支援法」が「障害者総合支援法」となった。
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 補装具費給付事業は、障がい者の自立支援を高め、障がい者の社会参加を推進し、市民福祉の向上につながる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 障害者総合支援法第76条により、市町が実施主体と定められている。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 対象及び目的は法の基準に基づいているので、拡大縮小の余地はない。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 申請による給付になるが、手帳交付時の事業説明により補装具を必要としている障がい者は申請を行なっているため、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 障害者総合支援法に基づいて実施しているので、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 法令で定まっているので事業費の削減は難しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人員で事務処理を行なっているため、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 障害者総合支援法に基づいて実施しているので、公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）																								
(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								